令和7年度答申第12号
令和7年6月27日

諮問番号 令和7年度諮問第12号（令和7年5月27日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求却下処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、父のA（以下「戦没者A」という。）は陸軍軍人として戦死したとして、B知事（以下「処分庁」という。）に対し、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号（令和7年法律第18号による改正（同年4月1日施行）前のもの。以下同じ。）。以下「特別弔慰金支給法」という。）3条本文の規定に基づき、戦没者Aに係る特別弔慰金の請求（以下「本件請求」という。）をしたところ、処分庁が、審査請求人は戸籍上戦没者Aとの親族関係がないとして、本件請求を却下する処分（以下「本件却下処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令の定め

（1）特別弔慰金支給法関係

ア 特別弔慰金支給法3条本文は、戦没者等の遺族には、特別弔慰金を支給すると規定している。

イ 特別弔慰金支給法2条1項本文は、この法律において「戦没者等の遺族」とは、死亡した者の死亡に関し、令和2年4月1日（以下「基準日」という。）までに戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号。以下「遺族援護法」という。）による弔慰金（以下「弔慰金」という。）を受ける権利を取得した者で、基準日において日本の国籍を有していたものをいうと規定し、同項ただし書は、当該死亡した者の死亡の当時における配偶者は「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者」を含むと規定している。

ウ 特別弔慰金支給法2条3項1号は、弔慰金を受ける権利を取得した者が基準日において死亡している場合において、基準日に当該死亡した者の子があるときは、当該死亡した者の子は、同条1項の規定の適用については、弔慰金を受ける権利を取得した者とみなすと規定している。

（2）遺族援護法関係

ア 遺族援護法34条1項は、昭和12年7月7日以後における在職期間内に、公務上負傷し、又は疾病にかかり、これにより昭和16年12月8日以後において死亡した軍人軍属又は軍人軍属であった者の遺族には、弔慰のため、弔慰金を支給すると規定している。

イ 遺族援護法35条1項は、弔慰金を受けるべき遺族の範囲は、死亡した者の死亡の当時における配偶者（遺族援護法24条1項の規定により、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。）、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹及びこれらの者以外の三親等以内の親族（死亡した者の死亡の当時、その者によって生計を維持し、又はその者と生計を共にしていた者に限る。）で、死亡した者の死亡の当時日本の国籍を有していたものとする規定している。

ウ 遺族援護法36条1項は、弔慰金を受けるべき遺族の順位は、配偶者を第1順位、子を第2順位とする規定している。

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は、以下のとおりである。

（1）戦没者Aは、大正7年a月b日、父のCと母のDの長男として出生し、昭和20年5月31日、E地において、陸軍軍人として戦死した。

（除籍謄本（戸主：戦没者A）（以下「本件除籍謄本」という。）、戦死広報（抜粋））

（2）審査請求人は、昭和19年c月d日、母のF（以下「母F」という。）

の子として出生し、昭和20年6月16日、母Fが審査請求人の出生の届出をした。その後、審査請求人は、昭和22年11月5日に戦没者Aの弟のGとその妻のHを養父母とする縁組を、昭和37年9月21日にDを養母とする縁組をした。

(本件除籍謄本、戸籍全部事項証明(審査請求人)、審査請求人の戸籍抄本
(戸主:1))

(3) 母Fは、昭和27年8月20日付けで、戦没者Aと事実上婚姻関係と同様の事情にあったとして、戦没者Aに係る弔慰金及び遺族年金(以下「弔慰金等」という。)の請求をし、昭和28年6月4日付けで可決裁定された。

母Fは、昭和44年10月23日に死亡した。

(弔慰金請求書、遺族年金請求書、「事實婚証明書」と題する書面、「申立書」と題する書面、戦没者遺族援護台帳、令和7年6月12日付けの審査庁の事務連絡・記の依頼4の回答及び母Fの除籍謄本)

(4) 審査請求人は、平成17年11月28日、処分庁に対し、戦没者Aに係る第八回特別弔慰金の請求(以下「前前回請求」という。)をし、平成18年3月15日付けで、可決裁定された。

(戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書)

(5) 審査請求人は、平成27年10月20日、処分庁に対し、戦没者Aに係る第十回特別弔慰金の請求(以下「前回請求」という。)をしたところ、処分庁は、審査請求人に対し、平成29年12月1日付けで、審査請求人は戸籍上死亡した者との間に親族関係がないとして前回請求を却下する処分(以下「前回却下処分」という。)をした。審査請求人は、平成30年1月29日、前回却下処分を不服として、審査庁に対し、審査請求(以下「前回審査請求」という。)をしたところ、審査庁は、平成31年1月31日付けで、前回審査請求を棄却する裁決をした。

なお、審査庁は、上記裁決で、「審査請求人に対する前回の第八回特別弔慰金の可決裁定(注:前前回請求に対する可決裁定)は裁定誤りと言わざるをえず」としているものの、本件諮問時までには、処分庁による取消処分は行われていない。

(裁決書、令和7年6月12日付けの審査庁の事務連絡・記の依頼6の回答)

(6) 審査請求人は、令和5年3月20日、住所地のJ市長を経由して、処分庁に対し、特別弔慰金支給法3条本文の規定に基づき、戦没者Aの子であ

るとして戦没者Aに係る特別弔慰金の請求（本件請求）をした。

（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書）

(7) 処分庁は、令和5年12月4日付けで、審査請求人に対し、「次の理由により、A様の死亡当時の遺族であったことが認められませんので、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第2条により、あなたは特別弔慰金を受ける権利を有しません。あなたは戸籍上、A様との親族関係がないため。」として、本件請求を却下する処分（本件却下処分）をした。

（却下通知書）

(8) 審査請求人は、令和6年2月25日付けで（審査庁の受付日は同月27日）、審査庁に対し、本件却下処分を不服として本件審査請求をした。

（審査請求書）

(9) 審査庁は、令和7年5月27日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

3 審査請求人の主張の要旨

以下の理由により、本件却下処分の取消しを求める。

(1) 1回目の特別弔慰金（前前回請求）の書類を出したときには、戸籍に書かれていたことだけではなく総合的な判断をしていただき何の問題もなく特別弔慰金の支給を認めていただいた。1人や2人ではなく経験を積んだたくさんの厚生労働省の方々が審査をされ、最終的に認めた上司の方が間違った判断などされる訳がない。

特別弔慰金の請求に対し却下をした方は、戸籍上に書かれていることのみを判断され、当時入籍が遅れた理由には色々な事情があるにもかかわらず何一つ考慮されることもなく却下している。

(2) 母Fの入籍が戦没者Aの戦死から16日遅れたのには当時としてはやむを得ない事情があり、当時、戦没者Aは常に兵役に付いており、昭和20年1月にはK地ではL国軍にジャングルの中へ追いこまれ、日本軍は食料もなく、国を守るため、家族を守るため地獄のような戦いをしていたと思う。戦没者Aは将校であったので結婚するには部隊長の許可が要り、その部隊長も戦没者Aと同様に戦場で戦っており、また、当時のM役場の戸籍課長が戦没者Aと母Fが結婚していることは間違いがないが部隊長の許可がなかなか取れず入籍が遅れたこと、なぜ私生児にならざるを得なかったのか、昭和28年10月20日付けM町役場戸籍課長作成文書（以下「戸籍課長文

書」という。)に詳しく書かれている。

- (3) また、前回審査請求で審理員の方々が書かれた意見書について少し書かせていただく。戦没者Aは陸軍の現役将校であったことから、その婚姻に際しては軍現役軍人婚姻条件により役所への婚姻の届出に陸軍大臣の許可書の添付が必要であり、その許可は所属部隊を經由して陸軍省に申請するものであった。戦没者Aの所属(戦死時)は第e飛行師団K第f飛行場大隊であり、本籍地別に配属が決まるいわゆる郷土部隊ではなかった。所属部隊経由で婚姻の許可申請を行ってから戸籍のあるM町役場に許可書が到達するまでには相当の期日を要していたものと推察される。
- (4) 上記により、母Fの戸籍訂正及びそれに伴い審査請求人が非嫡出子として母の実家の戸籍に記載されたことが母Fの都合ではなく戸籍課長文書に記載の事情によるものだったと推測するのが適当であると考えられる。審査請求人は戦没者Aと親子関係があると認めることができることから、戦没者Aの遺族として特別弔慰金の支給を受けることができる者である。
- (5) 結論として、以上のとおり本件審査請求には理由があることから本件処分は取り消されるべきである。
- (6) 当時、戦没者Aの実家であるNの方には、長男である戦没者Aが戦死したことにより家督の問題もあり、母Fを除籍したかった。そのこともあり審査請求人を戦没者Aの弟夫婦の養子に迎えたかった。戦没者Aが戦死した2か月そこらで審査請求人は戦没者Aの弟夫婦の養子になっている。

前回審査請求に係る裁決書で、3年間認知の期間があったと書かれていた。審査請求人が、戦没者Aが戦死した後2か月そこらで戦没者Aの弟夫婦の養子になった以上、母Fには既に権限はなく何もできなかったと思う。当時、戸籍にも書かれているが戦没者Aの弟が家督の問題でO地方裁判所P支部の方へ訴えを提起している。P支部の方も大変困ったということも戸籍に書いてある。

- (7) 今回の件は、母Fの入籍が16日遅れたこと、この一言に尽きると思う。母Fの入籍さえ遅れていなければ何の問題もなかったはずである。戦没者Aと審査請求人は100%間違いのない親子だからである。母Fの入籍が16日遅れていなければ、審査請求人は、戸籍の父の欄が空白になることもなく私生児になることもなかった。

第2 諮問に係る審査庁の判断

- 1 初めに、特別弔慰金支給法に規定する戦没者等の遺族の要件について確認

すると、審査請求人は戦没者Aの子であると主張していることから、基準日において審査請求人が弔慰金を受ける権利を取得した者とみなされる戦没者等の遺族であると認められるためには、基準日までに弔慰金受給権者が死亡し、かつ、審査請求人が特別弔慰金支給法2条3項に規定する死亡した者の子に該当することが必要であり、戦没者Aとの間に法律上の親子関係があることが必要である。

なお、特別弔慰金支給法に規定する「死亡した者の子」の支給要件は、戸籍により確認することとされている。

- 2 本件請求に係る書類について確認すると、審査請求人から、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求書、第十一回特別弔慰金国庫債券印鑑等届出書、戦没者等の遺族の現況等についての申立書、戸籍書類、写真二葉、戸籍課長文書、昭和19年2月吉日戦没者Aから1宛ての結納の目録、前回審査請求に係る審理員意見書の一部と解される文書などが提出されている。

審査請求人が提出した戸籍書類をみると、戸籍全部事項証明（審査請求人）における審査請求人の父の欄は空欄となっており、また、Cを前戸主とする除籍謄本には、審査請求人の父の欄に戦没者Aの名があるが、出生届出による入籍の記載錯誤につき、母FがO地方裁判所P支部の許可を受けて戸籍訂正申請を行い、除籍された旨の記載があることが認められる。

その事情を示すものとして審査請求人から提出された戸籍課長文書によれば、戦没者Aと母Fが結婚したことは事実であるが、当時、戦没者Aは現役兵として入隊中であったため、当時の法令（大正10年12月21日勅令481号）の規定により婚姻の届出をする場合には部隊長の許可が必要であり、その手続等によって日時を要したことから、正式に届出を完了受理したのは、昭和20年6月16日であった旨が確認できる。しかし、戦没者Aは同年5月31日に戦死していたことから、婚姻の手続は戦死した後となり、法律上許されないものとなってしまったため、母Fによる昭和22年9月16日付けの戸籍の訂正により、審査請求人は母Fの実家に私生子として入籍するに至った旨の記述が認められる。この戸籍課長文書の記載内容は、戸籍の記載内容と矛盾するものではないが、婚姻届、軍隊の許可書、判決文等、記載内容を積極的に裏付ける資料は提出されておらず、審査庁において当該事実を確認することはできない。

また、死亡した者と審査請求人の親子関係の取扱いについて、民法（明治29年法律第89号）又は認知の訴の特例に関する法律（昭和24年法律第

206号。以下「認知特例法」という。)の規定に基づき、認知の訴えが提起された事実を明らかにする資料も提出されていない。

さらに、審査請求人は母Fの子であるが、提出された戸籍書類からは、戦没者Aの死亡(昭和20年5月31日)の当時において、審査請求人と戦没者Aとの間に親族関係は確認できない。

- 3 次に、審査請求人及び処分庁が提出した資料並びに当局保管の資料を確認したところ、母Fは、昭和27年8月20日付けで、戦没者Aとの身分関係は内縁の妻であったとして遺族援護法に規定する弔慰金等を請求し、昭和28年6月4日付けで戦没者Aの配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者)として弔慰金等が裁定されている。

これらの内容から審査請求人について確認すると、母Fは、弔慰金等の請求時に提出した遺族年金請求書中の請求する遺族全員を記載する欄に、審査請求人については「長男 X」と、同様に請求する遺族全員を記載する請求者選定届には、同人と同一の住所を記載した上で「長男 X 右親権者 F」と記載していたが、いずれも二重線で取り消してQの訂正印が押印されており、母Fが、審査請求人を戦没者Aの子であるとして遺族年金を請求したのではないことが確認できる。

このほか、D(戦没者Aの母)とI(母Fの父)が証明した事実婚の証明書及び母Fと戦没者Aとの事実婚について現M町議会議長Rが証明した申立書が添付されているが、当該事実婚の証明書中に審査請求人について「戸籍上は一応一子「X」を認知済」との記載があるものの、これらの記載から審査請求人が戦没者Aの子であることは確認できず、また、遺族年金請求書類中の審査請求人についての記載が取り消されていることから、遺族援護法に規定する弔慰金等の請求において、審査請求人が戦没者Aの遺族援護法に規定する子、あるいはその他の遺族に該当するかについての審査は行われていない。

念のため、母Fが弔慰金等の請求時に提出した戸籍等の審査請求人提出資料及び処分庁保管資料を確認しても、審査請求人が戦没者Aの子であること、あるいは戦没者Aと親族関係にあることは確認できない。

- 4 また、審査請求人は、平成27年10月20日付けで戦没者Aの子であると主張して、処分庁に対し、前回請求(第十回)をしたところ、処分庁は、平成29年12月1日付けで、「戸籍上故Aとの間に親子関係はない。」として却下し、審査請求人は、この処分に納得できないとして前回審査請求を

したが、平成31年1月31日付けで棄却の裁決がなされている。

なお、本件請求時及び本件審査請求時において審査請求人から提出された資料は、前回請求時に審査請求人から提出された資料と同様であり、今回新たに提出された資料はない。

- 5 以上によれば、戦没者Aと母Fとの間に法律上の婚姻関係はないことから、審査請求人が戦没者Aの法律上の子であること、及び審査請求人が戦没者Aの子であるとする認知がされた事実はいずれも認められない。また、戦没者Aの死亡の当時において、審査請求人と戦没者Aとの間に親族関係はないことから、審査請求人は、特別弔慰金支給法に規定する戦没者等の遺族とみなされるいずれの遺族にも該当しない。

以上のことから、弔慰金を受給した母Fが基準日以前に死亡したことは確認されるが、戦没者Aと審査請求人との間に法律上の親子、親族関係が認められない以上、審査請求人が特別弔慰金支給法に規定する戦没者等の遺族に該当するものとはいえないため、審査請求人は特別弔慰金支給法に基づく特別弔慰金の支給を受ける権利を有していない。

- 6 したがって、本件却下処分は適正であり、本件審査請求は理由がないから棄却すべきである。

なお、審理員意見書も、以上と同旨の理由を述べた上で、本件却下処分に違法又は不当な点はなく、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとしている。

第3 当審査会の判断

1 本件諮問に至るまでの一連の手續について

- (1) 一件記録によると、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手續の経過は、次のとおりである（なお、括弧内は、当該手續までの所要期間である。）。

本件却下処分	: 令和5年12月4日
審査請求の受付	: 令和6年2月27日
反論書の受付	: 同年5月9日
審理員意見書の提出	: 同年7月12日 (反論書の受付から約2か月)
物件の提出依頼	: 令和7年4月18日 (審理員意見書の提出から約9か月)
物件の提出	: 同日

本件諮問

: 同年5月27日

(本件審査請求の受付から1年3か月)

- (2) そうすると、本件では、①反論書の受付から審理員意見書の提出までに約2か月、②審理員意見書の提出から物件の提出依頼までに約9か月の期間を要した結果、審査請求の受付から諮問までに1年3か月もの期間を要している。

しかし、上記の手續に上記の期間を要したことについて特段の理由があったとは認められない。審査庁においては、審査請求事件の進行管理の仕方を早急に改善されたい。

- (3) 上記(2)で指摘した点及び後記3で付言として指摘する点以外では、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手續に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件却下処分 of 違法性又は不当性について

- (1) 本件では、審査請求人について、戦没者Aとの間に法律上の親子関係が認められ、特別弔慰金支給法2条3項に規定する「当該死亡した者の子」に該当するか否かが問題となっている。
- (2) 審査請求人は、戦没者Aの子であると主張しているので、審査請求人が提出した戸籍について検討する。

ア まず、審査請求人の戸籍全部事項証明では、父の欄は空白、母の欄は「F」、出生日の欄は「昭和19年c月d日」、届出日の欄は「昭和20年6月16日」と記載されているので、審査請求人は、父母の間に法律上の婚姻関係のない嫡出でない子である。したがって、審査請求人と戦没者Aとの間に法律上の親子関係を認めることはできない。

イ 次に、本件除籍謄本には、次のように記載されている。

(ア) 戦没者A

「Fト婚姻届出昭和貳拾年六月拾六日受附」

「昭和貳拾年五月参拾壹日時刻不詳E地ニ於テ戦死S地方世話部長T報告昭和貳拾壹年七月壹日受附」

「婚姻ノ記載錯誤ニ付キ昭和貳拾貳年八月貳拾参日附O地方裁判所P支部ノ許可ノ裁判ニ因リ妻F戸籍訂正申請昭和貳拾貳年九月拾六日受附其ノ記載ヲ抹消ス」

(イ) 母F

「昭和貳拾年六月拾六日Aト婚姻届出全日入籍」

「婚姻ノ記載錯誤ニ付キ昭和貳拾貳年八月貳拾參日付○地方裁判所P支部ノ許可ノ裁判ニ因リF戸籍訂正申請昭和貳拾貳年九月拾六日受附除籍」

(ウ) 審査請求人

「U地ニ於テ出生父A母F届出昭和貳拾年六月拾六日受附入籍」

「出生届出ニ因ル入籍ノ記載錯誤ニ付キ昭和貳拾貳年八月貳拾參日付○地方裁判所P支部ノ許可ノ裁判ニ因リ母F戸籍訂正申請昭和貳拾貳年九月拾六日受附除籍」

これらの記載からは、昭和20年6月16日、戦没者Aと母Fの婚姻の届出及び審査請求人の出生の届出がされ、母F及び審査請求人は戦没者Aを戸主とする戸籍に入籍したこと、昭和21年7月1日、戦没者Aが昭和20年5月31日に戦死した旨の報告があったこと、その後、母Fが、戦没者Aと母Fの婚姻及び審査請求人の出生届出による入籍の各記載について、記載錯誤として戸籍訂正をしたことにより、昭和22年9月16日、戦没者Aについては、母Fとの婚姻の記載が抹消され、母F及び審査請求人については、戦没者Aを戸主とする戸籍から除籍されたことが認められる。

したがって、戦没者Aと母Fとの間に法律上の婚姻関係を認めることはできないし、審査請求人と戦没者Aとの間に法律上の親子関係を認めることもできない。

ウ そして、審査請求人は、嫡出でない子なので（上記ア）、認知の有無について検討する。

(ア) 嫡出でない子は、その父又は母が認知することができることとされ（民法779条）、認知は、戸籍法（昭和22年法律第224号）の定めるところによる届出又は遺言によってすることができることとされている（民法781条）。そして、届出による認知の場合には認知をしようとする者が、遺言による認知の場合には遺言執行者が、それぞれその届出をしなければならないとされている（戸籍法60条、64条）。このことは、審査請求人が出生した当時（昭和19年c月d日）の民法及び戸籍法においても同様であった（昭和22年法律第222号による改正前の民法827条1項及び829条、同年法律第224号による改正前の戸籍法81条及び85条）。

したがって、届出又は遺言による認知がされていれば、戸籍にその旨

の記載がされるはずであるが、審査請求人の戸籍全部事項証明には、戦没者Aが審査請求人を認知したとの記載はされていないから、戦没者Aが審査請求人を認知したと認めることはできない。

(イ) また、子、その直系卑属又はこれらの者の法定代理人は、父又は母の死亡の日から3年以内に認知の訴えを提起することができる（民法787条）、認知の裁判が確定したときは、訴えを提起した者がその旨の届出をしなければならないとされている（戸籍法63条）。このことは、審査請求人が出生した当時（昭和19年c月d日）の民法及び戸籍法においても同様であった（昭和22年法律第222号による改正前の民法835条、同年法律第224号による改正前の戸籍法84条）。そして、認知特例法は、1項において、認知の訴えの提起期間について「死亡の事実を知った日から3年以内」で「死亡の日から10年」以内とするの特例を規定し、2項において、死亡の事実を知った日がこの法律の施行（昭和24年6月10日）前であるときは、前項に規定する3年の期間は、この法律の施行の日から起算すると規定している。

したがって、民法又は認知特例法による認知の訴えが提起され、認知の裁判が確定していれば、戸籍に認知の裁判が確定した旨の記載がされるはずであるが、審査請求人の戸籍全部事項証明には、審査請求人について戦没者Aの子としての認知の裁判が確定したとの記載はされていないから、審査請求人が戦没者Aの子であることを認知するとの裁判が確定したと認めることはできない。

エ 以上によれば、審査請求人と戦没者Aとの間に法律上の親子関係は認められないといわざるを得ない。

なお、審査請求人は、当時、戦没者Aの実家のNの家には、長男である戦没者Aが戦死したことにより家督の相続問題もあり、母Fを除籍したかったと指摘する（上記第1の3の(6)）。しかし、そのような事情があったとしても、戦没者Aが審査請求人を認知した事実及び審査請求人が戦没者Aの子であることを認知するとの裁判が確定した事実が認められない以上、審査請求人と戦没者Aとの間に法律上の親子関係を認めることはできない。

(3) 審査請求人は、審査請求人と戦没者Aは100%間違いのない親子であり、今回の件は、母Fの入籍が戦没者Aの戦死から16日遅れたことに尽

きるが、母Fの入籍さえ遅れていなければ何の問題もなかったはずで、母Fの入籍が遅れたことには、当時としてはやむを得ない事情があったと主張して（上記第1の3の（2）及び（7））、戸籍課長文書を提出している。

確かに、戸籍課長文書には母Fの入籍が遅れた理由や戸籍訂正をした経緯が記載されているものの、特別弔慰金支給法は、戦没者等の遺族のうち「配偶者」については、「婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。」との特則を置いている（2条1項ただし書）が、「子」については、上記のような特則を置いていないから、仮に「審査請求人と戦没者Aが100%間違いのない親子」であったとしても、戦没者Aとの間に法律上の親子関係が認められない審査請求人は、特別弔慰金支給法が規定する「子」には該当しない。したがって、審査請求人の上記主張を認めることはできない。

- (4) 審査請求人は、前前回請求では、戸籍に記載されていることだけでなく総合的な判断をして、特別弔慰金の支給が認められており、前回審査請求で、審理員が前回却下処分取消しの意見を提出したと主張する（上記第1の3の（1）、（3）及び（4））。

確かに、前前回請求に対し、処分庁は可決裁定をしている（上記第1の2の（4））し、前回審査請求について、審理員は前回却下処分取消しの意見を提出している（審理員意見書）。

しかし、処分庁は、前回審査請求に対する裁決書（平成31年1月31日付け厚生労働省発社援0131第3号）において、「審査請求人に対する前回の第八回特別弔慰金の可決裁定（注：前前回請求に対する可決裁定）は裁定誤りと言わざるをえず、当該審査請求の審査に影響を与えるものではない。」とし、また、「本件（注：前回審査請求）においては、戸籍書類によって審査請求人と死亡者との間に法律上の親子関係が存しないことが確認できることから、審査請求人は、法第2条第3項の規定により特別弔慰金を受ける権利を有しているとはいえない。」としている。そして、既に述べたところに照らすと上記の審査請求人の主張は採用することはできない。

- (5) 上記（1）から（4）までで検討したところによれば、審査請求人と戦没者Aとの間に法律上の親子関係を認めることはできず、審査請求人は、特別弔慰金支給法2条3項に規定する「当該死亡した者の子」に該当しな

いから、特別弔慰金を受ける権利を有していない。

したがって、本件却下処分は、違法又は不当であるとはいえない。

3 付言

本件では、審査請求人は、令和5年12月4日付けの本件処分について、それがあつた日から3月以内である令和6年2月25日付けで本件審査請求（審査庁の受付日は同月27日）をしている。

本件審査請求に係る審査請求書には、「処分があつたことを知つた年月日」欄に「令和5年12月12日」との、「審査請求について教示の有無」欄に「有」との、「教示の内容」欄中の「審査請求ができる旨の教示の有無」欄に「有」との各記載がされていた一方、同じく「教示の内容」欄中の「審査請求をすることができる期間」欄は空白となっていたところ、審査庁は、令和6年2月29日付けで、審査請求人に対し、「「審査請求書」中、「審査請求をすることができる期間」が記入されていませんでした。別紙に下記赤字部分の文字（「審査請求をすることができる期間」欄の記載として「処分を知つた日の翌日から起算して3月」とされる。）及び補正年月日（記入日）とお名前をご記入の上、当課まで返送をお願いいたします。」との補正命令をし、審査請求人から提出された同年3月3日付けの補正書につき同月5日に受付をしている。当審査会が審査庁に対して上記の補正命令をした理由について照会したところ、審査庁からは、「行政不服審査法第19条第2項によると「処分についての審査請求書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。」とされており、「5 処分庁の教示の有無及びその内容」はその事項として記載されており、「行政不服審査法事務取扱ガイドライン」（令和4年6月総務省行政管理局）の第2編第1章の「2 審査請求の適法性審査（形式審査）」の表1処分についての審査請求書の記載事項によると「必ず記載が必要な事項」として「⑤処分庁の教示の有無及びその内容」の記載があります。審査請求ができる旨の教示に教示「有」と記載があつたものの、その内容について無記載であつたことから、補正命令をしたものです。」との回答があつた。

しかしながら、審査庁の上記の回答にいうガイドライン（以下「本件ガイドライン」という。）は、補正命令に関する行政不服審査法（平成26年法律第68号）23条の解釈に係る事項であつて法令に基づき遵守すべきものとして、「例えば、処分のあつた日から3月以内に審査請求された場合の「審査請求に係る処分があつたことを知つた年月日」や審査請求先に誤りが

なく審査請求期間内である場合の「処分庁の教示の有無及びその内容」の記載が不足している場合など、明らかに適法な申立てである場合（中略）は、補正させる意義に乏しいことから、運用上の取扱いとしては、補正を命じることは要しない。」としているところ（「はじめに」（本ガイドラインの位置付け）、第2編の第1章の「3 審査請求の補正」のアの①）、上記のとおり、本件審査請求は、処分のあった日から3月以内にされており、審査請求先にも誤りがないので、審査請求書において「処分庁の教示の有無及びその内容」の記載が不足していたとしても、「明らかに適法な申立てである場合」に該当し、運用上の取扱いとしては、補正を命じることは要しないものである。

このように、審査庁が上記の補正命令をしたことについては、本件ガイドラインの上記のような内容及びその趣旨とするところを的確に理解しないまま、形式的な取扱いをして、意義に乏しい補正を命じた結果、審査請求人に無用の負担を負わせたとの批判を免れず、このような取扱いを漫然と続けることは、行政不服審査制度の利用を阻害し、簡易迅速かつ公正な手続の下で国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査法（1条）のねらいの実現を妨げるおそれも生じさせかねないと懸念される。

本件ガイドラインは、審査庁の職員等の不服申立ての事務について、同法の規定及びその趣旨に則り、適切に処理することができるように作成されたものであり、国又は地方公共団体における不服申立ての実務の指針として遵守されることが期待されるものである。審査庁においては、本件ガイドラインのこのような意義や内容等について理解を深め、審査請求に係る事務が適切に処理されるようにすることが期待される。

4 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第1部会

委	員	八	木	一	洋
委	員	野	口	貴	公美
委	員	村	田	珠	美